

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

令和2年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

1. 空家等対策計画の策定状況

	市区町村数	比率
既に策定済み	1,208	69%
策定予定あり	386	22%
令和2年度	165	9%
令和3年度以降	35	2%
時期未定	186	11%
策定予定なし	147	8%
合計	1,741	100%

2. 法定協議会の設置状況

	市区町村数	比率
設置済み	812	47%
設置予定あり	354	20%
令和2年度	115	7%
令和3年度以降	31	2%
時期未定	208	12%
設置予定なし	575	33%
合計	1,741	100%

(その他)

空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

()内は市区町村数

	交付件数
平成28年度	4,477 (496)
平成29年度	6,983 (564)
平成30年度	7,774 (598)
令和元年度	9,573 (600)
合計	28,807 (827)

3. 特定空家等に対する措置状況

()内は市区町村数

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
助言・指導	2,206 (129)	3,126 (203)	3,816 (270)	4,487 (323)	5,394 (401)	19,029 (614)
勧告	52 (23)	198 (72)	271 (91)	364 (101)	466 (139)	1,351 (263)
命令	4 (3)	17 (16)	44 (29)	43 (21)	42 (33)	150 (81)
行政代執行	1 (1)	10 (10)	12 (12)	18 (14)	28 (25)	69 (57)
略式代執行	8 (8)	27 (23)	40 (33)	49 (44)	67 (56)	191 (128)

【累計】空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

	策定済み 市区町村数	割合
全国	1,208	69.4%
北海道	91	50.8%
青森県	28	70.0%
岩手県	22	66.7%
宮城県	14	40.0%
秋田県	12	48.0%
山形県	28	80.0%
福島県	37	62.7%
茨城県	40	90.9%
栃木県	17	68.0%
群馬県	26	74.3%
埼玉県	37	58.7%
千葉県	31	57.4%
東京都	33	53.2%
神奈川県	21	63.6%
新潟県	22	73.3%

	策定済み 市区町村数	割合
富山県	14	93.3%
石川県	19	100.0%
福井県	16	94.1%
山梨県	27	100.0%
長野県	47	61.0%
岐阜県	38	90.5%
静岡県	28	80.0%
愛知県	44	81.5%
三重県	21	72.4%
滋賀県	17	89.5%
京都府	15	57.7%
大阪府	39	90.7%
兵庫県	35	85.4%
奈良県	31	79.5%
和歌山県	28	93.3%
鳥取県	15	78.9%

	策定済み 市区町村数	割合
島根県	13	68.4%
岡山県	17	63.0%
広島県	20	87.0%
山口県	15	78.9%
徳島県	19	79.2%
香川県	12	70.6%
愛媛県	19	95.0%
高知県	34	100.0%
福岡県	44	73.3%
佐賀県	17	85.0%
長崎県	14	66.7%
熊本県	19	42.2%
大分県	18	100.0%
宮崎県	13	50.0%
鹿児島県	29	67.4%
沖縄県	12	29.3%

【累計】法定協議会設置済み市区町村数(都道府県別)

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

	設置済み 市区町村数	割合
全国	812	46.6%
北海道	63	35.2%
青森県	13	32.5%
岩手県	19	57.6%
宮城県	9	25.7%
秋田県	10	40.0%
山形県	19	54.3%
福島県	28	47.5%
茨城県	37	84.1%
栃木県	8	32.0%
群馬県	25	71.4%
埼玉県	32	50.8%
千葉県	25	46.3%
東京都	14	22.6%
神奈川県	14	42.4%
新潟県	8	26.7%

	設置済み 市区町村数	割合
富山県	5	33.3%
石川県	6	31.6%
福井県	14	82.4%
山梨県	5	18.5%
長野県	45	58.4%
岐阜県	22	52.4%
静岡県	16	45.7%
愛知県	38	70.4%
三重県	14	48.3%
滋賀県	12	63.2%
京都府	7	26.9%
大阪府	25	58.1%
兵庫県	24	58.5%
奈良県	24	61.5%
和歌山県	4	13.3%
鳥取県	10	52.6%

	設置済み 市区町村数	割合
島根県	8	42.1%
岡山県	18	66.7%
広島県	16	69.6%
山口県	14	73.7%
徳島県	17	70.8%
香川県	12	70.6%
愛媛県	10	50.0%
高知県	5	14.7%
福岡県	23	38.3%
佐賀県	15	75.0%
長崎県	11	52.4%
熊本県	18	40.0%
大分県	17	94.4%
宮崎県	4	15.4%
鹿児島県	25	58.1%
沖縄県	4	9.8%

【累計】特定空家等に対する措置実績件数(都道府県別)

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
全国	19,029	1,351	150	69	191	富山県	131	21	1	-	7	島根県	21	4	1	1	7
北海道	2,461	39	5	4	9	石川県	335	46	8	6	-	岡山県	301	7	1	1	3
青森県	221	23	1	-	3	福井県	246	12	-	-	3	広島県	482	20	1	-	6
岩手県	83	11	2	2	1	山梨県	17	3	-	-	3	山口県	99	18	4	3	6
宮城県	293	12	1	1	1	長野県	175	9	1	-	6	徳島県	17	2	-	-	-
秋田県	205	8	10	5	1	岐阜県	148	10	1	-	6	香川県	14	5	1	-	-
山形県	787	6	4	4	2	静岡県	150	13	-	-	3	愛媛県	31	5	1	1	5
福島県	389	15	-	-	-	愛知県	546	34	3	1	2	高知県	45	2	-	-	1
茨城県	560	23	5	2	6	三重県	963	85	6	4	3	福岡県	229	32	6	5	9
栃木県	812	15	2	2	2	滋賀県	230	36	1	-	7	佐賀県	136	18	1	1	-
群馬県	195	12	2	1	3	京都府	137	58	2	-	4	長崎県	1,038	86	3	1	5
埼玉県	416	44	12	2	3	大阪府	488	103	3	1	10	熊本県	53	2	-	-	3
千葉県	1,001	128	33	7	11	兵庫県	1,209	57	9	3	22	大分県	204	13	1	1	3
東京都	257	58	10	4	3	奈良県	47	29	1	1	1	宮崎県	247	19	-	-	-
神奈川県	66	11	-	-	3	和歌山県	117	34	-	-	5	鹿児島県	255	17	1	1	-
新潟県	2,161	102	6	4	7	鳥取県	997	43	-	-	6	沖縄県	14	1	-	-	-

【累計】特定空家等に対する命令の実績件数

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
全国	4	17	44	43	42	150

市区町村	件数	
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	沼田町	1
	大空町	1
	豊浦町	1
青森県	十和田市	1
岩手県	盛岡市	1
	八幡平市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	2
	上小阿仁村	8
山形県	村山市	1
	金山町	1
	川西町	2
茨城県	常陸太田市	1
	笠間市	1
	筑西市	3
栃木県	宇都宮市	1
	那須塩原市	1
群馬県	前橋市	1
	大泉町	1
埼玉県	川越市	1
	熊谷市	1
	草加市	1
	新座市	4
	坂戸市	5
千葉県	木更津市	1

市区町村	件数	
千葉県	柏市	1
	香取市	31
東京都	品川区	1
	世田谷区	3
	杉並区	2
	板橋区	1
	葛飾区	3
	柏崎市	1
新潟県	十日町市	2
	佐渡市	1
	胎内市	2
富山県	黒部市	1
石川県	七尾市	1
	小松市	1
	輪島市	3
	加賀市	3
長野県	大桑村	1
岐阜県	各務原市	1
愛知県	瀬戸市	2
	安城市	1
三重県	津市	1
	名張市	2
	伊賀市	1
	菰野町	1
	紀北町	1
滋賀県	野洲市	1
京都府	京都市	2

市区町村	件数	
大阪府	大阪市	2
	吹田市	1
兵庫県	神戸市	1
	姫路市	2
	尼崎市	1
	明石市	2
	加古川市	1
	丹波篠山市	2
奈良県	桜井市	1
島根県	松江市	1
岡山県	美作市	1
広島県	広島市	1
山口県	宇部市	2
	周南市	2
香川県	高松市	1
愛媛県	松山市	1
福岡県	北九州市	1
	福岡市	1
	飯塚市	1
	東峰村	1
	香春町	1
	糸田町	1
佐賀県	嬉野市	1
長崎県	長崎市	2
	五島市	1
大分県	中津市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する行政代執行の実績件数

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
全国	1	10	12	18	28	69

市区町村	件数	
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	大空町	1
	豊浦町	1
岩手県	盛岡市	1
	八幡平市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
	上小阿仁村	4
山形県	村山市	1
	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
	筑西市	1
栃木県	宇都宮市	1
	那須塩原市	1
群馬県	大泉町	1
埼玉県	熊谷市	1
	坂戸市	1
千葉県	木更津市	1
	柏市	1
	香取市	5

市区町村	件数	
東京都	品川区	1
	杉並区	1
	板橋区	1
	葛飾区	1
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	2
	胎内市	1
石川県	七尾市	1
	小松市	1
	輪島市	2
	加賀市	2
	愛知県	安城市
三重県	津市	1
	名張市	1
	菰野町	1
	紀北町	1
大阪府	大阪市	1
兵庫県	姫路市	1
	明石市	1
	丹波篠山市	1
奈良県	桜井市	1
島根県	松江市	1

市区町村	件数	
岡山県	美作市	1
山口県	宇部市	2
	周南市	1
愛媛県	松山市	1
福岡県	北九州市	1
	福岡市	1
	飯塚市	1
	東峰村	1
	香春町	1
佐賀県	嬉野市	1
長崎県	長崎市	1
大分県	中津市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する略式代執行の実績件数 1/2

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
全国	8	27	40	49	67	191

市区町村	件数	
北海道	室蘭市	1
	歌志内市	1
	共和町	1
	鷹栖町	3
	礼文町	1
	浜中町	2
青森県	五所川原市	1
	大鰐町	1
	六戸町	1
岩手県	宮古市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
山形県	鶴岡市	1
	村山市	1
茨城県	石岡市	1
	牛久市	2
	ひたちなか市	1
	筑西市	1
	神栖市	1
栃木県	佐野市	1
	小山市	1
群馬県	前橋市	2
	下仁田町	1

市区町村	件数	
埼玉県	川口市	2
	深谷市	1
千葉県	千葉市	1
	館山市	1
	木更津市	2
	香取市	5
	いすみ市	1
	一宮町	1
東京都	台東区	1
	北区	1
神奈川県	町田市	1
	横須賀市	1
新潟県	厚木市	2
	柏崎市	2
	十日町市	1
	妙高市	1
	上越市	1
	魚沼市	1
富山県	胎内市	1
	富山市	2
	魚津市	1
	黒部市	1
	上市町	3

市区町村	件数	
福井県	小浜市	1
	あわら市	1
	越前町	1
山梨県	甲府市	1
	北杜市	2
長野県	長野市	2
	東御市	1
	高森町	1
	阿智村	1
岐阜県	筑北村	1
	大垣市	1
	中津川市	1
	瑞浪市	1
静岡県	恵那市	2
	御嵩町	1
愛知県	浜松市	3
	瀬戸市	2
三重県	伊賀市	1
	南伊勢町	1
	紀北町	1

【累計】特定空家等に対する略式代執行の実績件数 2/2

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

市区町村		件数
滋賀県	野洲市	1
	高島市	2
	東近江市	2
	米原市	2
京都府	京都市	1
	宇治市	1
	京丹後市	1
	与謝野町	1
大阪府	池田市	2
	枚方市	1
	富田林市	1
	松原市	2
	箕面市	1
	岬町	3
兵庫県	神戸市	3
	姫路市	2
	尼崎市	3
	明石市	2
	洲本市	1
	豊岡市	1
	丹波篠山市	2
	丹波市	3
	朝来市	2
	市川町	2
	太子町	1
奈良県	川西町	1
和歌山県	海南市	2
	橋本市	1
	那智勝浦町	2

市区町村		件数
鳥取県	鳥取市	1
	米子市	2
	倉吉市	1
	琴浦町	1
	日南町	1
	浜田市	1
島根県	安来市	1
	西ノ島町	3
	隠岐の島町	2
	岡山市	2
岡山県	岡山市	2
	矢掛町	1
広島県	尾道市	1
	福山市	1
	府中市	3
	廿日市市	1
山口県	宇部市	4
	岩国市	1
	長門市	1
愛媛県	八幡浜市	2
	四国中央市	2
	砥部町	1
高知県	高知市	1
	福岡市	2
福岡県	福岡市	2
	飯塚市	3
	宗像市	2
	芦屋町	1
	岡垣町	1
	大村市	2
長崎県	西海市	2
	新上五島町	1

市区町村		件数
熊本県	熊本市	3
大分県	大分市	1
	別府市	2

令和2年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

市区町村の取組による管理不全の空き家の除却等の状況

所有者特定事務が完了 : 38.0万 物件

所有者を特定 : 33.9万 物件

特定空家等として把握 : 3.0万 物件

市区町村の取組^{※1}により除却等^{※2}
 がなされた**管理不全の空き家** : 77,921 物件
 (特定空家等を除く)

市区町村の取組により除却等
 がなされた**特定空家等** : 11,887 物件

- ・助言・指導に至る前 : 4,941 物件
- ・助言・指導後、勧告に至る前 : 6,281 物件
- ・勧告後、命令に至る前 : 358 物件
- ・命令後、行政代執行に至る前 : 47 物件
- ・代執行(行政代執行+略式代執行) : 260 物件

現存する**特定空家等** : 17,636 物件
 (市区町村が把握している物件数)

合計 : 89,808 物件

※1) 次のような取組

- ・空家法第12条に基づく助言等
- ・空き家条例に基づく助言・指導、勧告等
- ・任意の行政指導
- ・除却、改修等への国費補助や市区町村の単費事業

※2) 除却以外に次のような措置を含む

- ・修繕
- ・繁茂した樹木の伐採 など

○空き家等の譲渡所得3,000万円
 控除に係る確認書の交付件数 : 28,807 件

○国費による除却・活用件数 : 12,779 物件
 (うち、除却: 11,834 物件)